

令和 2 年 4 月 18 日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18563

研究課題名（和文）高齢化社会にふさわしい金融リテラシーの新しい尺度構築の挑戦的な試み

研究課題名（英文）A challenge of building a new scale for financial literacy suitable for an aging society

研究代表者

家森 信善（Yamori, Nobuyoshi）

神戸大学・経済経営研究所・教授

研究者番号：80220515

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクトは、日本の金融研究において萌芽的な段階にとどまっている家計金融論（household finance）（あるいは、パーソナルファイナンス学）の飛躍的發展を目指して、「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」、「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」、「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」という3つのアンケート調査を使って、新しい金融リテラシーの尺度を提案・設計し、望ましい金融行動と関連性の深い金融リテラシーが何なのかを検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2019年に日本で開催されたG20において「高齢化と金融包摂のためのG20福岡ポリシー・プライオリティ」が採択され、高齢者の金融リテラシーを高めるために取り組むことが合意された。国際的に高齢者の金融リテラシーの不足が適切な金融行動への障害になっていることが心配されており、高齢者の金融リテラシーを高めることが必要であると考えられているからである。しかし、海外研究で使われている金融リテラシーに関する尺度が日本の高齢者の望ましい金融行動にとって意味のある尺度かは検証されておらず、望ましい金融行動に関連性の深い金融リテラシーを明らかにすることは、日本の高齢者の生活の質を高めるために大きな意義がある。

研究成果の概要（英文）：This research project aims to achieve a dramatic development of household finance (or personal finance), which is still at a nascent stage in Japanese financial research. We proposed and designed a new financial literacy scale using three questionnaire surveys, "Survey on Financial Literacy and Financial Behavior of the Elderly," "Survey on Usage of Financial Services for the Elderly," and "Survey on Mortgage Users' Borrowing Behavior and Financial Literacy." Thus, we examined what financial literacy is closely related to desirable financial behavior.

研究分野：金融論

キーワード：金融リテラシー 望ましい金融行動 高齢者 尺度 アンケート調査

1. 研究開始当初の背景

家計金融論においては、合理的な意思決定を当然の前提にする企業金融とは異なって、家計が標準的な理論が予想するのとは異なる行動をする点(たとえば、他の資金調達方法があるのにコストの高い高利貸しを利用する)に関心が集まってきた。家計の金融リテラシーの乏しさがその原因として指摘されることが多く、金融リテラシーを正しく計測することが議論の前提となっている。そのため、金融リテラシーの尺度については、すでに国際的に確立した尺度がある。すなわち、Campbell(2016)で、標準的質問(“Big Three”)として紹介されている Lusardi and Mitchell (2008)の3つの質問(金利計算、インフレの影響、分散投資に関する質問)である。

しかし、研究代表者は、これまで金融リテラシーに関する調査を自ら実施してきた経験から、Big Three は国際比較としては有益であるが、日本の家計の金融行動に影響を与える金融知識の尺度として十分なのか、言い換えれば、日本の家計の直面する金融問題に対処する上ではもっと適切な尺度があり得るのではないかと感じてきた。

とくに、世界に先駆けて日本が直面している高齢化という現実を踏まえて、高齢者層を主たる対象にして分析することは、日本社会の課題に対する貢献になるばかりではなく、高齢社会に向かう諸外国にとっても意義のあるものだと考えた。

2. 研究の目的

本研究プロジェクトは、日本の金融研究において萌芽的な段階にとどまっている家計金融論(household finance)(あるいは、パーソナルファイナンス学)の飛躍的發展を目指して、「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」、「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」、「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」という3つのアンケート調査を使って、新しい金融リテラシーの尺度を提案・設計し、最終的には、望ましい金融行動と関連性の深い金融リテラシーが何なのかを検証することを目的とした。

3. 研究の方法

本来的には、新しい金融リテラシー尺度の構築としては、「一般的な」尺度の構築を目指すべきであるが、萌芽的あるいは探索的な研究段階にあるので、ファーストステップとして、特定の家計行動の歪みと紐付ける形で金融リテラシーの尺度を構築していくことを計画した。分析手法としては、申請者はこれまでアンケート調査を実施してきた豊富な経験を持っていることから、本プロジェクトにおいてもアンケート調査を利用することにした。

家計の金融行動を大きく整理すれば、貯蓄行動(ライフプランニングの策定を含む)、ポートフォリオ選択行動、借り入れ行動の3つの局面がある。そこで、研究期間の3年のうちに、これらの3つの側面のそれぞれに焦点を当てた調査を実施していくことを計画した。

金融リテラシーの尺度の質問の策定においては、Lusardi and Mitchell (2018)の3つの質問が世界的に標準とされているので、それをベースにしなから、我が国の金融経済教育の標準指針となっている金融経済教育推進会議(事務局:金融広報中央委員会)が作成している「金融リテラシーマップ」や他の先行研究を参考にして、様々な質問項目をテストしていくこととした。

4. 研究成果

(1) 成果の概要

本プロジェクトは、「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」、「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」、「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」の3つの調査の実施とその分析が柱となっている。

まず、「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」は、2018年2月に高齢者3,000人を対象に実施した。その成果は、家森信善・上山仁恵・柳原光芳「高齢者の金融リテラシー計測の試み - 「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」の概要報告 - 」(RIEB DP2018-J06 2018年5月)として公表し、生活経済学会・第35回研究大会(2019年6月 東洋大学)において「高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か? - 「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」に基づく分析 - 」として報告し、最終的には、家森信善・上山仁恵・柳原光芳「第2章 わが国高齢者の金融リテラシーと金融行動 - 「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」をもとに - 」(家森信善編著『人生100年時代の金融リテラシーと金融サービス』経済経営研究叢書(金融研究シリーズ)No.8 2020年3月 pp.25-62)および、家森信善・上山仁恵・柳原光芳「高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か? - Lusardi and Mitchell の3大質問の有効性の検討 - 」(『生活経済学研究』第51巻 2020年3月 pp.1-17)として公刊した。

次に、「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」は、2019年4月に60歳から79

歳の高齢者 1,000 人を対象に実施した。その調査結果は、家森信善・荒木千秋・上山仁恵「高齢者の金融リテラシーと資産運用 - 2019 年」高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」の結果概要 - 」(RIEB DP2019-J09 2019 年 11 月)として公表した。

最後に、「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」は、2019 年 7 月に住宅ローンを利用した 3,000 人に対して実施した。この調査結果は、家森信善・上山仁恵「金融リテラシーと借入れ行動 - 「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」の結果の概要 - 」(RIEB DP2020-J01 2020 年 1 月)として公表した。

以下では、それぞれの調査結果の概要を紹介する。

(2)「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」

回答者の様々な習慣や価値観について尋ねたところ、「新聞を読むのは習慣になっている」、「ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」、「クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」といった項目では、約 4 割が「ぴったり当てはまる」と回答している。この「クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」や「ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」は、金融上の行動として望ましいものであると考えられることから、回答者の 8 割弱(「どちらかという当てはまる」も含めて)は望ましい行動を身につけていることがわかる。

一方「全く当てはまらない」の選択率が多かったのは「子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」であり、約 6 割が「全く当てはまらない」と回答している。また、「金融に関することは苦手である」という質問文の回答からは、おおよそ 3 分の 1 の人が「金融に関することが苦手」、逆に 3 分の 1 の人が「金融に関することが得意」といった状況のようである。さらに、「現在の生活には経済的なゆとりがある」や「死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う」の回答結果からは、経済的に比較的余裕のある回答者が多いようである。実際、「同世代の平均と比較して、50 歳の頃の年収(税込み)の状況」を尋ねたところ(本章では紹介していないが)、「平均よりも高い」(「かなり高い」と「少し高い」の計)と回答する人が 46.8%、「平均よりも低い」(「かなり低い」と「少し低い」の計)が 20.3%であり、平均よりも高いと意識する人が回答者の半数近くを占めている。

公的年金受給者を対象に年収に占める公的年金比率を尋ねたところ、「100%」の回答者が 1 番多く(36%)、次いで「80%~100%」(23%)であった。ほとんどの回答者が年金を主たる収入としている。回答者の家計の収支状況は、「ほぼトントン」が 1 番多く(40.4%)、「黒字」が 30%弱であった。なお、「赤字」家計が約 3 割あるが、大半が貯蓄を取り崩して対応しており、金融機関や身内や友人等から借金をした人はほとんどいなかった。

金融資産に占める預貯金比率を尋ねたところ、預貯金のみである人が 13.2%であり、全体での平均預貯金比率は 54.6%であった。このように、預貯金中心の運用が多いが、預貯金ばかりではない人も相当数いる。60 歳までの積立型の金融商品の取引経験について尋ねたところ、過半数の回答者(55.4%)が積立貯蓄の経験を持っており、堅実な貯蓄の習慣を持つ人が多い。株式投資の経験を尋ねたところ、株式投資経験者が約 3 分の 2(65.4%)にのぼり、42.3%が現在も株式投資を行っている。このように本調査が対象とした高齢者は世間一般に比べて資産運用に積極的に取り組んできた人が多い。

次に、本調査の回答者の金融リテラシーの水準であるが、金融知識に対する自己評価について尋ねたところ、「平均的」が 1 番多く(37.7%)、「平均より劣る」(「かなり劣る」と「少し劣る」の計)が 35.2%、「平均より詳しい」(「かなり詳しい」と「少し詳しい」の計)が 16.9%であり、全体的に見ると平均よりもやや劣ると意識する人が多い。金融取引をする上での知識をどこから学んだかを尋ねたところ、「書籍、雑誌、ホームページなどでの独学」が 1 番多く(29.6%)、次いで「金融機関の職員やパンフレット・広告」が 25.5%、「会社・職場」が 23.8%、「仕事以外の日常生活」が 22.1%である。高校や大学等の学校で学んだ人は 5%に満たず、金融取引の知識の入手源として学校を意識している高齢者は少ない。

本調査では、回答者の金融リテラシーを計測するために、様々な質問を行っている。まず、Lusardi and Mitchell(2008 などの提唱した基本的な質問項目を日本の文脈に合わせて難易度を調整した質問を行っている。Q22(複利計算の理解)の正答率は 48.3%、Q23(インフレーションの理解)の正答率は 78.0%であり、Q24(分散投資の理解)の正答率は 54.5%であった。続いて、Q25 では、「1. リバースモーゲージ」、「2. 公的年金制度におけるマクロ経済スライド」、「3. 成年後見制度」、「4. 金融商品についてのハイリスク・ハイリターン」、「5. 実質経済成長率」、「6. 投資信託の信託財産留保額」、「7. 単利と複利」、「8. 円安・円高」、「9. 高額療養費制度」、「10. 分散投資」の 10 の用語についての認知度について(主観的な)自己評価を尋ねた。認知度が最も高かったのが「円安・円高」であり、「聞いたことはあり、おおよその内容がわかる」を含めれば約 9 割の認知度である。一方、「聞いたことがない」の選択率が 1 番多い項目は「リバースモーゲージ」であり 55.7%が「聞いたことがない」と回答している(「聞いたことはあるが、内容はわからない」を含むと 81.6%が知らない)。

金融リテラシーの重要な役割が、人々に生活設計の重要性を認識させることである。そこで、本調査では、生活設計の状況について尋ねている。生活設計への現在の意識を見ると、「少しは考えている」が 1 番多く(43.5%)、「考えている」(「かなり」と「少し」の計)が 54.7%、「考えていない」(「ほとんど」と「全く」の計)が 39.3%であり、将来のライフプランについて考え

ている人が若干多い。引退後を意識して貯蓄を始めた年齢を尋ねたところ、66.4%が引退後を意識して引退前に貯蓄を始めている。貯蓄を始めた時期として1番多いのは「50歳代」の22%であり、約半数(55.7%)が60歳になるまでに貯蓄を始めている。

本調査では金融経済教育の経験についても尋ねている。まず、「経済の基本的な仕組み」など9つの項目について学校で学んだ経験と、それが卒業後の生活に役立ったかを尋ねている。学校で学んだ経験がある人は60.3%であり、学んだ項目で1番多い内容は「経済の基本的な仕組み」(39%)で、次いで「銀行」(28.6%)、「財政」(27.2%)である。一方で、「生活設計と家計管理」、「消費者の権利と責任」、「クレジットやローン」といったパーソナルファイナンスに直結するテーマについてはいずれも17%前後にとどまっている。学んだ経験がある人に対して役立ったと回答した比率を見ると、具体的な項目では、高齢者が回答者であることもあり「年金制度」(60.9%)が最も高く、「財政」については役立ったと意識する人は最も低かった(34%)。

勤務していた企業の金融経済教育への取り組み状況を尋ねたところ、「積極的ではなかった」が1番多く(39.2%)、「積極的(「どちらか」と含む)は29.3%、「積極的ではなかった(「どちらか」と含む)」は63.2%であり、積極的ではない企業が積極的な企業の約2倍であった。つまり、現在の高齢者は学校や職場においてパーソナルファイナンスに関連の深い金融経済教育を受ける機会が乏しかった人が大半のようである。

回答者に、中学校・高校で金融経済教育を行うことの必要性について、現在と学生時代の認識を尋ねてみた。現在の認識を見ると、「必要である」が1番多く(40.1%)、「非常に必要である」(24.4%)が次に多く、必要性の認識を持っている人が多い。一方、学生時代の認識では「必要である(「非常に」と「少し」を含む)」は35.7%にとどまっておらず、学生時代は必要性を感じていない人が多かったが、現在では金融経済教育の必要性を意識する人が多くなっている。社会経験を経て、学校での金融経済教育の必要性への認識が高まっているようである。

現在の金融に関する知識の情報源を尋ねたところ、約8割の人が何らかの形で情報を入手している。主な入手源として1番多いのが「書籍、雑誌、ホームページなどの独学」(50.4%)で、次いで「金融機関の職員やパンフレット・広告」(33.3%)であった。さらに、広い意味での金融トラブルの経験を尋ねている。回答者の80.6%はトラブルの経験がないが、逆に言えば、19.4%は何らかの金融トラブルを経験している。経験した金融トラブルの内訳を見ると、1番経験者が多いトラブルは「十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある」(13.5%)である。また、「金融機関から不適切な説明を受けるなどのために、十分に理解できずに契約をしたり購入をしたりしてしまい、損失を被った場合に、どのような行動をとると思いますか。」と尋ねてみた。金融トラブルに対して何らかの対処者をする人が66.2%で、金融トラブルに対し何らかの行動を取る人が多い。なお、対処の方法として1番多い選択肢は「専門家、業界団体、公的な機関(消費生活センターなど)へ相談」で40.9%、次いで「その商品を販売した金融機関などに相談」が37.4%、「解約する」が32.6%であった。

(3)「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」

2019年4月5日~8日に楽天インサイト社のweb調査のサービスを利用して「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」を実施した。調査対象者は、60歳以上79歳以下の高齢者1,000人として、60~64歳、65~69歳、70~74歳、75~79歳の4つの年齢区分についてそれぞれ250人の回答を得るようにした。この調査では、金融リテラシーはもちろんのこと、金融以外の分野の基礎知識についての質問も行い、資産運用の状況や運用の姿勢、金融販売における適切さの判断、金融トラブルの経験や対処の仕方、金融ジェロントロジーに関連する認識などについての質問を行った。

日本の高齢者の行動について、同じような質問をしたOECDの調査結果(Atkinson and Messy(2012))と比較すると、「請求書は期日までに支払う」については、日本は高いが、「自分の家計の経済状態に気をつけている」は中位、「何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを慎重に検討する」や「長期的な金融資産の目標額を設定し、それを達成するように努力してきた」については最も低い、という特徴が見られた。

一定の想定の下で、金融資産に占める預貯金比率を計算してみたところ、預貯金比率が50%超の家計は、60~64歳では61.5%、65~69歳では68.3%、70~74歳では62.7%、75~79歳では57.8%となっている。いずれも60%前後と高いが、必ずしも高齢世帯の方が、預貯金比率が高くなっているわけではない。一方で、「これまでの株式投資の経験」を尋ねたところ、「現在、株式投資をしている」が40.2%と最も多く、「今は株式投資をしていないが昔、株式投資をしたことがある」などの株式投資経験者を含めて考えると、本調査においては「株式投資をしたことはない」人は36.8%であった。

2015年~2019年の5年平均して、金融資産からどのくらいの収益率を得たのかを尋ねたところ、「年率0%超~1%未満」が22.8%、「わからない」が22.5%、「ほぼ0%」が22.1%と続いた。預金の保有比率が高く、金融資産から収益を得る機会が少ないためであろう。現在の超低金利環境では1%以上のリターンを得ることは銀行預金では不可能であるので、年率1%以上と回答している比率を4つの年代別に見ていくと、若い方から18.0%、20.4%、26.8%、31.2%である。つまり、高齢者の方が高いリターンを得ていることになり、Korniotis and Kumar(2011)の結果とは異なっている。

「あなたの家計にとって不安のない生活を維持するために、どの程度の金融資産(預貯金を含

めた全金融資産)の利回り(年率)が必要だと思いますか」と尋ねてみたところ、「金融資産からの収益は当てにしていない」を除くと、「年率5%~10%未満」が19.7%と多かった。現在の金融環境下で、5%以上のリターンを得るには、非常に高いリスクを負う必要がある。実際には低いリターンしか得ていないが、高齢家計には「焦り」があるともいえる。こうした「焦り」があることは、金融詐欺者につけ込まれやすいことが心配される。

「退職後に資産運用や老後の生活設計セミナーへ参加したか」について尋ねてみたところ、「一回もない」が70.0%と最も多かった。資産運用や老後の設計などお金に対しての情報を積極的に収集していない回答者が多い。近年、老後の金融問題が話題に上ることが増えており、退職前後の人向けのセミナーも多く開催されているようであるが、近年、参加率が高まっているわけではないようである。

自身の金融知識の水準の評価を尋ねたところ、「平均的」が33.0%と最も多く、「平均よりもかなり劣る」が20.6%、「平均よりも劣る」が19.8%で、金融知識に関しては「劣る」と考えている人が4割程度いる。「これまでの経験から金融知識を高めるきっかけになった出来事」について尋ねたところ、「きっかけになった出来事はなかった」が37.2%と最も多く、「退職」が23.7%と次に多かった。金融知識を身につけるのが退職時期では、できる対応に限界がある。より早期に「きっかけ」を作る工夫が必要である。

この点は、「老後の生活に必要な金融資産を意識して、貯蓄を始めた年代」を尋ねた質問でも確認できる。この問に対して、「意識することはなかった」が23.2%と最も多く、現役時代に意識的に貯蓄を始められなかった人が多い。具体的な年齢を回答している中では、「50代」が20.9%、「40代」が17.1%の順であった。20歳代や30歳代から意識している人は少なく、若年層への啓蒙活動が必要である。

「金融に関する知識・情報をどこから得ているか」を尋ねたところ、「書籍や新聞、雑誌など」の紙媒体が42.5%と最も多く、「ホームページなどのweb情報」が39.0%で続いている。年代別で見ると、年齢が高くなるほどwebよりも紙媒体を使って独学する傾向が強い。

本調査では、一般的に不適切であると思われる勧誘方法について不適切であると思うかどうかを尋ねてみた。「元本割れのリスクがない商品として、外貨預金を勧められた」、「確実に儲かる商品として、株式投資信託を勧められた」、「これまで高い収益を上げてきた投資信託なので、将来も確実に勧められた」、「勧められた投資信託を買えば損失が出ても弁償することを約束してくれた」といった勧誘方法について不適切だと回答した人は7割前後であるが、逆に言えば3割程度の人がこうした販売方法が不適切だと気がついていないことになる。一方で、「資産運用の目的を詳しく尋ねられた」を不適切であるとする人が22.5%もあり、利用者の運用目的を正確に把握して提案を行うことの難しさも示されている。

金融ジェロントロジーの観点から、「年を取るにつれて、自身の認知能力が低下していくかもしれないと考えて、金融取引の面で気を付けたり、実行していること」を尋ねてみた。その結果、「何も気をつけていない/実行していない」が62.5%と最も多く、「銀行などの預貯金口座を整理した」が15.1%であった。75~79歳の人でも「何も気をつけていない/実行していない」が54.8%あり、実際の行動をとっている人はまだ少ない。

(4)「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」

高齢者の借入行動を分析しようと意図したが借入を行っている高齢者が少ないこと、住宅ローン以外の借入を行っている人が全年齢層でも少ないことから、当初の研究計画を変更して、住宅ローンの利用者(全世代)を対象にすることにした。具体的には、2016年以降に新規に住宅ローンを利用した3,000人を対象に、2019年7月に調査を実施した。

総括的に述べれば、金融リテラシーが高い人ほど望ましい借り入れ行動をしていることが確認できた。また、Lusardi and Tufano (2015)が提案したデットリテラシーについても分析しているが、借り入れ行動に関しても、Lusardi and Mitchell (2008)のいわゆる3大質問の説明力の方が高い例が多かった。このことから、一般的な金融リテラシーの向上が、望ましい借り入れ行動を誘発するためにも有益であるといえる。ただし、借り入れ行動に好ましい影響を与えるリテラシーの内容について更なる研究が必要である。

<参考文献>

- Atkinson, Adele, and Flore-Anne Messy (2012) "Measuring Financial Literacy: Results of the OECD / International Network on Financial Education (INFE) Pilot Study", OECD Working Papers on Finance, Insurance and Private Pensions, No. 15, OECD Publishing, Paris.
- Campbell, John Y. (2016) "Restoring Rational Choice: The Challenge of Consumer Financial Regulation." American Economic Review, 106(5), pp.1-30
- Korniotis, George M., and Alok Kumar (2011) "Do Older Investors Make Better Investment Decisions?" Review of Economics and Statistics 93(1), 244-265.
- Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell (2008) "Planning and financial literacy: How do women fare?" American Economic Review, 98(2), 413-417
- Lusardi, Annamaria, and Peter Tufano (2015). "Debt literacy, financial experiences, and overindebtedness." Journal of Pension Economics & Finance 14(4), 332-368.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 家森信善・上山仁恵・柳原光芳	4. 巻 2018-J06
2. 論文標題 高齢者の金融リテラシー計測の試み - 「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」の概要報告 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIEB Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 家森信善・上山仁恵	4. 巻 47
2. 論文標題 生活者の金融リテラシーと金融トラブル - 2016年・金融リテラシーと金融トラブルに関する調査をもとに -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活経済学研究	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 家森信善・上山仁恵	4. 巻 17
2. 論文標題 学校での金融経済教育の経験が金融リテラシーや金融行動に与える影響 - 2016年・金融リテラシーと金融トラブルに関する調査をもとに -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ファイナンシャル・プランニング研究	6. 最初と最後の頁 52-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 家森信善・上山仁恵・柳原光芳	4. 巻 51
2. 論文標題 高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か? Lusardi and Mitchellの3大質問の有効性の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済学研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善・上山仁恵	4. 巻 2020-J01
2. 論文標題 金融リテラシーと借入れ行動 - 「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」の結果の概要 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIEB Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1 - 105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 家森信善・荒木千秋・上山仁恵	4. 巻 2019-J09
2. 論文標題 高齢者の金融リテラシーと資産運用 - 2019年「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」の結果概要 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIEB Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nobuyoshi Yamori and Hitoe Ueyama	4. 巻 2020-08
2. 論文標題 Financial Literacy and Securities Investments: Based on the Results of "Survey on Wealth Building, Securities Investment and Financial Literacy"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIEB Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 家森信善・上山仁恵・柳原光芳
2. 発表標題 高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か?
3. 学会等名 生活経済学会第35回研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 家森信善編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 神戸大学経済経営研究所・経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）	5. 総ページ数 181
3. 書名 人生100年時代の金融リテラシーと金融サービス	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	柳原 光芳 (Yanagihara Mitsuyoshi) (80298504)	名古屋大学・経済学研究科・教授 (13901)	